

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,609,867	6,127,059	実質収支比率	10.6	6.6				
市町村名	酒々井町		地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳入歳出差引	556,868	380,892	経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	(100.3) 4,122,909 0.69 9.3 - - 3.6 -	(98.1) 4,157,331 0.71 10.8 - - 4.8 -				
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	119,817	108,285							
					近畿	×	実質収支	437,051	272,607							
					中部	×	単年度収支	164,444	59,152							
人口	22年国調(人)	21,234	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	12,741	119,064	資金不足比率(※4)	-	-				
	17年国調(人)	21,385			山振	×	繰上償還金	-	-							
	増減率(%)	-0.7			低開発	×	積立金取崩し額	377,749	15,857							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	21,403	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	指数表選定	○	実質単年度収支	-200,564	162,359	基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等 地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	2,132,344 3,130,498 2,734,944 3,728,843 4,942,496 4,607,856 3,596,951 257,016 - 115,317 835,402 629 448,180 2,146,961 3,155,113 2,746,046 3,709,615 4,670,071 4,418,517 3,349,457 288,589 - 115,316 1,030,410 629 433,538		
	うち日本人(人)	21,104		第1次	252	342	指数表選定	○								
	24.03.31(人)	21,167	第2次	22年国調	17年国調											
	うち日本人(人)	21,167		2.6	3.2											
	増減率(%)	1.1	第3次	18.9	17.9											
	うち日本人(%)	-0.3	7.495	8.186												
	面積(km ²)	19.02		78.5	76.1											
人口密度(人/km ²)	1,116															
世帯数(世帯)	8,571															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)								
	市区町村長	1	6,400		一般職員	155	542,965	3,503								
	副市区町村長	1	5,280		うち消防職員	-	-	-								
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	-	-	-								
	議会議長	1	3,325		教育公務員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,708		臨時職員	-	-	-								
	議会議員	14	2,518		合計	155	542,965	3,503								
					ラสบayレス指数(※6)	107.8		(99.5)								
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)															
	(1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 (5) 水道事業会計 (6) 下水道事業特別会計 (7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計) (8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計) (9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計) (10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計) (11) 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計) (12) 印旛衛生施設管理組合(一般会計) (13) 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計) (14) 印旛利根川水防事務組合(一般会計) (15) 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計) (16) 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,509,491	38.0	2,420,279	65.1	普通税	2,420,279	96.4	-	議会費	119,385	2.0	-	119,385	
地方譲与税	65,772	1.0	65,772	1.8	法定普通税	2,420,279	96.4	-	総務費	855,941	14.1	15,780	772,198	
利子割交付金	5,419	0.1	5,419	0.1	市町村民税	1,170,592	46.6	-	民生費	1,568,596	25.9	74,109	930,675	
配当割交付金	6,082	0.1	6,082	0.2	個人均等割	30,732	1.2	-	衛生費	474,546	7.8	-	431,382	
株式等譲渡所得割交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	所得割	1,033,530	41.2	-	労働費	25,851	0.4	-	-	
地方消費税交付金	162,202	2.5	162,202	4.4	法人均等割	44,735	1.8	-	農林水産業費	97,389	1.6	26,885	95,628	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	61,595	2.5	-	商工費	103,080	1.7	26,039	77,113	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,065,301	42.5	-	土木費	891,491	14.7	662,372	394,622	
自動車取得税交付金	18,713	0.3	18,713	0.5	うち純固定資産税	1,059,816	42.2	-	消防費	487,864	8.1	20,449	467,733	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,534	1.2	-	教育費	940,493	15.5	282,376	635,099	
地方特例交付金	17,469	0.3	17,469	0.5	市町村たばこ税	154,852	6.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,165,316	17.6	998,154	26.9	鉱産税	-	-	-	公債費	488,363	8.1	-	461,793	
普通交付税	998,154	15.1	998,154	26.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	127,236	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	39,926	0.6	-	-	目的税	89,212	3.6	-	歳出合計	6,052,999	100.0	1,108,010	4,385,628	
(一般財源計)	3,952,230	59.8	3,695,856	99.4	法定目的税	89,212	3.6	-						
交通安全対策特別交付金	3,766	0.1	3,766	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	59,163	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	78,398	1.2	14,231	0.4	都市計画税	89,212	3.6	-						
手数料	15,917	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	653,156	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	465,709	7.0	-	-	合計	2,509,491	100.0	-						
財産収入	4,323	0.1	3,136	0.1										
寄附金	500	0.0	-	-										
繰入金	407,618	6.2	-	-										
繰越金	210,892	3.2	-	-										
諸収入	137,195	2.1	100	0.0										
地方債	621,000	9.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	389,000	5.9	-	-										
歳入合計	6,609,867	100.0	3,717,089	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.2	98.0
現・計	97.9	97.6
市町村民税	90.1	90.1
純固定資産税	98.4	93.2

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	529,585	215,949
下水道	75,120	203,589
上水道	20,726	3,627
工業用水道	-	6,495
交通	-	94
国民健康保険	122,933	82
その他	310,806	260

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,602,447	43.0	2,021,938	2,003,931	48.8
人件費	1,493,950	24.7	1,382,684	1,378,641	33.6
うち職員給	932,957	15.4	831,187	-	-
扶助費	620,134	10.2	177,461	163,497	4.0
公債費	488,363	8.1	461,793	461,793	11.2
元利償還金	488,363	8.1	461,793	461,793	11.2
内 うち元金	431,661	7.1	405,515	405,515	9.9
内 うち利子	56,702	0.9	56,278	56,278	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,342,542	38.7	1,998,831	1,724,912	42.0
物件費	943,118	15.6	714,037	615,557	15.0
維持補修費	44,139	0.7	43,923	43,923	1.1
補助費等	776,006	12.8	755,384	680,537	16.6
うち一部事務組合負担金	593,254	9.8	593,254	548,583	13.4
繰出金	508,859	8.4	441,090	384,895	9.4
積立金	47,823	0.8	27,600	-	-
投資・出資金・貸付金	22,597	0.4	16,797	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,108,010	18.3	364,859	-	-
うち人件費	44,665	0.7	44,665	-	-
普通建設事業費	1,108,010	18.3	364,859	-	-
うち補助	553,855	9.2	30,787	-	-
うち単独	534,843	8.8	314,760	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,052,999	100.0	4,385,628	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 千葉県県々市町村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,612	6,055	557	437	408	4,608	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,612	6,055	557	437	408	4,608	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,628	2,412	216	216	-	-	-	-	
2 介護保険特別会計	988	933	55	55	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	152	152	1	1	-	-	-	-	
4 水道事業会計	452	353	98	1,233	-	1,147	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	597	582	15	15	60	1,111	227	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,520		2,258	227		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,181	36,795	386	386	44	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	290	256	34	34	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治センター特別会計)	109	95	14	14	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通共済特別会計)	150	123	27	27	-	-	-	
5 佐倉市、酒々井町清掃組合(一般会計)	1,372	1,295	77	77	-	1,328	143	
6 印旛衛生施設管理組合(一般会計)	694	686	7	7	-	1,306	80	
7 佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合(一般会計)	278	266	12	12	6	-	-	
8 印旛利根川水防事務組合(一般会計)	13	12	1	1	2	-	-	
9 佐倉市八街市酒々井町消防組合(一般会計)	4,597	4,566	31	31	-	2,519	186	
10 印旛都市広域市町村圏事務組合(一般会計)	278	267	11	11	-	-	-	
11 印旛都市広域市町村圏事務組合(水送用水供給事業会計)	3,549	3,041	508	1,448	259	4,442	12	
12 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,202	4,070	132	132	84	-	-	
13 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	453,297	442,879	10,417	10,417	7,035	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,597		9,595	421	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	648,614	579,230	488,363	13.3	将来負担額	4,469,030	4,418,517	4,607,856	125.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	311,846	281,309	251,628	6.8
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	211,646	202,651	226,723	6.2
準元利償還金	19,028	22,968	33,528	0.9	公営企業債等繰入見込額	480,503	440,089	420,907	11.5
元利償還金	70,165	59,305	56,312	1.5	組合等負担等見込額	1,070,855	1,200,571	1,042,987	28.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	31,133	30,538	29,680	0.8	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 768,940	692,041	607,883	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 6,543,880	6,543,137	6,550,101	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	1,413,179	1,795,751	1,512,447	41.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	628	2,795	2,795	0.1	充た可能特定歳入	401,957	262,808	185,450	5.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	4,718,641	4,853,781	4,985,097	135.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	447	-	-	-	合計	(F) 6,533,777	6,912,340	6,682,994	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	0.2	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	29,890	27,743	26,885	0.7	実質赤字比率	-	15.00	20.00	
利子補給に係るもの	168	-	-	-	連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
特定財源の額	(B) 175,710	121,469	62,528	-	実質公債費比率	3.6	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 4,126,224	4,157,331	4,122,909	-	将来負担比率	-	350.0	-	
算入公債費等の額	(D) 422,350	436,347	448,691	-					
実質公債費比率	(C)-(D)	3,703,874	3,720,984	3,674,218					
(A)-((B)+(D))/((C)-(D))×100	(単年度)	4.6	3.6	2.6					
(3ヵ年平均)	6.1	4.8	3.6						

内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	41,930	39,136	36,340	1.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
依頼土地の買戻しに係るもの	-			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県酒々井町

人口	21,403	人(H25.3.31現在)	実収	赤字	比率	-	%	
うち日本人	21,104	人(H25.3.31現在)	結算	実赤字	比率	-	%	
面積	19.02	km ²	実収	公債費	比率	3.6	%	
歳入総額	6,609,867	千円	将来	負担	比率	-	%	
歳出総額	6,052,999	千円	市	町	村	類	型	
実収支	437,051	千円	(年	度	毎)	
標準財政規模	4,122,909	千円	H20	V-2	H21	V-2	H22	V-2
地方債現在高	4,607,856	千円	H23	V-2	H24	V-2		

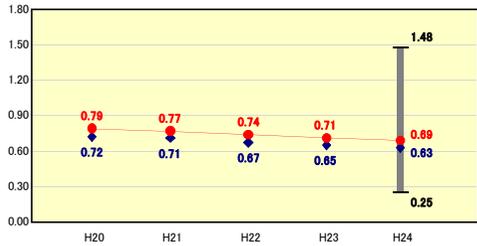


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 51/138 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71

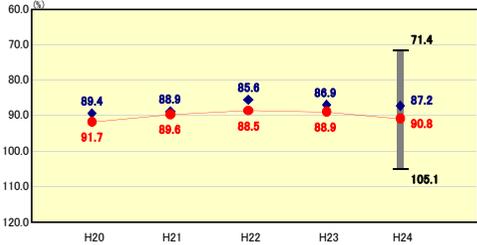


財政力指数の分析欄
 首都圏への通勤圏であることから、個人町民税などで類似団体を上回る税金があるため、0.69となっているが、長引く景気低迷による税の減収などから5年連続の低下傾向にある。今後も税の徴収強化を進めるとともに、平成24年度末にまちびらきを行った酒々井南部地区における、進出企業の固定資産税や雇用の増による個人住民税などの税収増を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 104/138 全国平均 90.7 千葉県平均 91.9

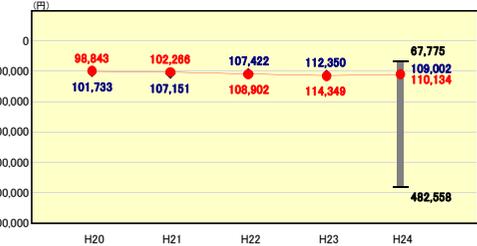


経常収支比率の分析欄
 平成21年度・平成22年度と数年改善してきたが、平成23年度から再び数値が悪化してきた。公債費を除く項目が昨年度より増加したこと等が要因と思われる。今後も、財政健全化緊急対策計画等に基づき、更に事務事業の優先度を厳しく点検するなど、歳入確保と経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,134円]

類似団体内順位 79/138 全国平均 116,454 千葉県平均 107,436

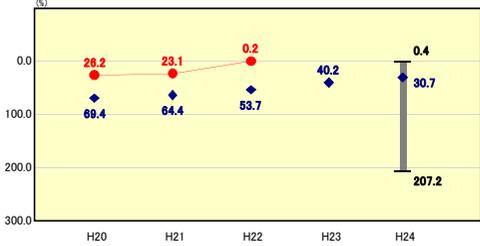


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費及び物件費全般で抑制に努めた成果で、町全体としては前年度と比較してマイナスとなったが、昨年度に引き続き類似団体を上回っている。引き続き、経常的な人件費及び物件費の適正化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 千葉県平均 68.6



将来負担比率の分析欄
 平成24年度は、平成23年度に引き続きいわゆる分母を分子が上回ったため、マイナス表記となった。要因としては、町一般会計や関係一部事務組合の地方債残高の減少や、普通交付税の増額による標準財政規模の増、財政調整基金を中心とする充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [3.6%]

類似団体内順位 11/138 全国平均 9.2 千葉県平均 8.8

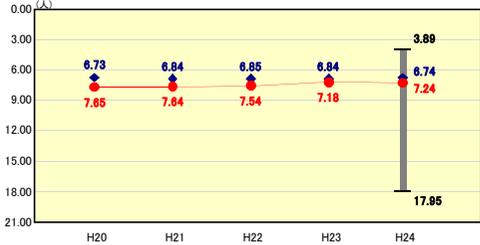


実収公債費比率の分析欄
 過年度の普通建設事業費に係る起債の償還が順調に進んでいることから類似団体を下回っている。しかし、過年度の大型事業や平成24年度以降の経済対策による公共事業に係る起債や臨時財政対策債の影響で借入額を償還額を上回ることが見込まれることから、新規発行抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.24人]

類似団体内順位 89/138 全国平均 7.00 千葉県平均 6.65

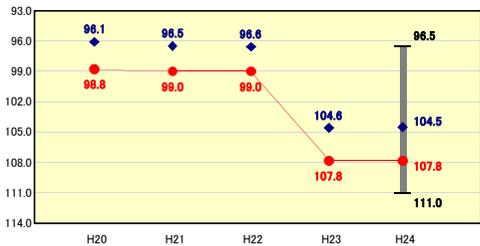


人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)において、退職勧奨や新規採用の抑制による削減を行い、以後も同様の措置を継続しているが、人口千人当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として類似団体平均を上回っている状態である。今後も類似団体平均の水準程度まで職員数を削減することを目標に、定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.8]

類似団体内順位 118/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 過去における人口急増時の職員採用や集中改革プランに伴う職員数の削減をするために新規採用の抑制等を実施したことにより、職員年齢構成のバランスが偏り、特に中高年齢層の比率が高くなっていることが指数を高くしている要因である。また、国の特例法による給与減額に準じた措置を講じていないことから、本年度については、指数が100を超える水準となっている。今後は、定員の適正化を進める中で、年齢構成バランスのとれた職員採用を行うとともに、国の減額措置への対応を検討し、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

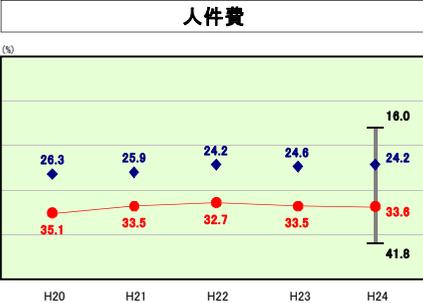
千葉県酒々井町

経常収支比率の分析

人口	21,403人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	21,104人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	19.02	km ²	実収支比率	3.6%
歳入総額	6,609,867	千円	実収支比率	-%
歳出総額	6,052,999	千円	実収支比率	-%
実収支	437,051	千円	実収支比率	-%
標準財政規模	4,122,909	千円	実収支比率	-%
地方債現在高	4,607,856	千円	実収支比率	-%

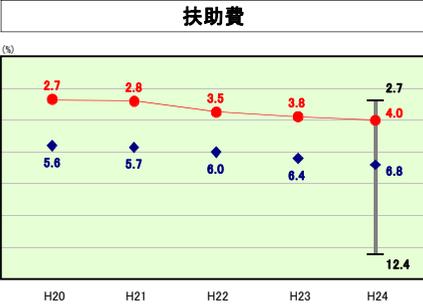
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 132/138 **全国平均** 24.8 **千葉県平均** 28.7

人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費が高くなっているため、改善を図っていく。退職職員数と新規採用職員数のバランスを取りつつ職員数の削減に取り組み、人件費の削減に引き続き努める。



類似団体内順位 11/138 **全国平均** 11.2 **千葉県平均** 10.7

扶助費の分析欄
現在は類似団体を大きく下回る数値となっているが、町の高齢化率は平成23年度末で25.2%と1.5%上昇となっている。町の特性として昭和40年代以降の宅地開発によって転入した世代が65歳を迎え始め、今後、高齢化率が一気に上昇することが見込まれる。また、子ども医療費の町単独上乗せなどの施策も今後増加が見込まれることから、全体的に増加傾向にあると思われるため、適正な執行に努め、大幅な増加を抑制するように努めていく。



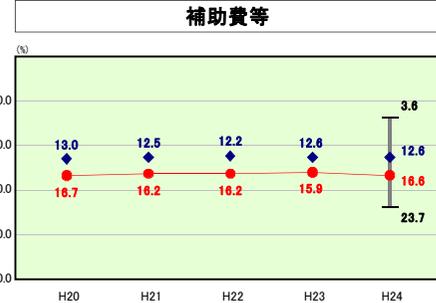
類似団体内順位 28/138 **全国平均** 18.8 **千葉県平均** 16.2

公債費の分析欄
類似団体平均を下回り、平成20年度と比較し4.0ポイント改善されている。しかし、臨時財政対策債の償還が今後増えること、また、平成23年度以降の土木債や教育債などの新規発行の増加の影響により、さらに償還額の増加が見込まれるため、他事業における地方債の発行を抑制するなどして、大きく上昇することのないよう引き続き適正化を図っていく。



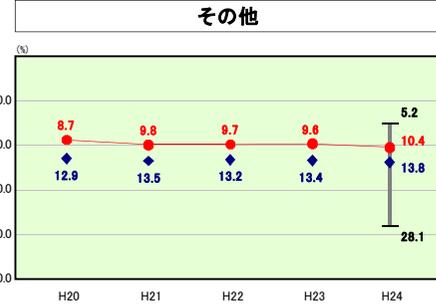
類似団体内順位 81/138 **全国平均** 13.3 **千葉県平均** 16.9

物件費の分析欄
財政健全化緊急計画などに基づき、施設管理を含めた業務委託の廃止、委託内容等の見直しなど、内部管理経費の徹底した削減を行ったものの、類似団体を下回っていることから、今後はさらに経費の見直しを行い、削減に努めていく。



類似団体内順位 114/138 **全国平均** 10.1 **千葉県平均** 8.0

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、消防・清掃・衛生業務などが一部事務組合で行っており、一部事務組合への負担金が多額のためである。毎年、予算編成前に当町を含む構成団体から各組合へ組合事業における経常経費の見直しなどを依頼しており、こうした積み重ねにより負担金の減少につなげ、町財政を圧迫することがないように努めていく。



類似団体内順位 15/138 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.4

その他の分析欄
その他で類似団体を下回っているのは、繰出金が少ないことが主要因である。公営企業会計へは下水道事業のみとなっており、また、国民健康保険などについても基準内繰出のみとなっていることなども要因と思われる。ただし、国民健康保険や介護保険など繰出が増加傾向であることから、今後とも財政を圧迫することのないように努めていく。



類似団体内順位 121/138 **全国平均** 71.9 **千葉県平均** 75.7

公債費以外の分析欄
公債費以外で類似団体を上回っている項目は人件費と補助費等が大きい。要因は特定できていることから、引き続き削減できるところは削減するように、庁内で他課と連携しながら削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

千葉県酒々井町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

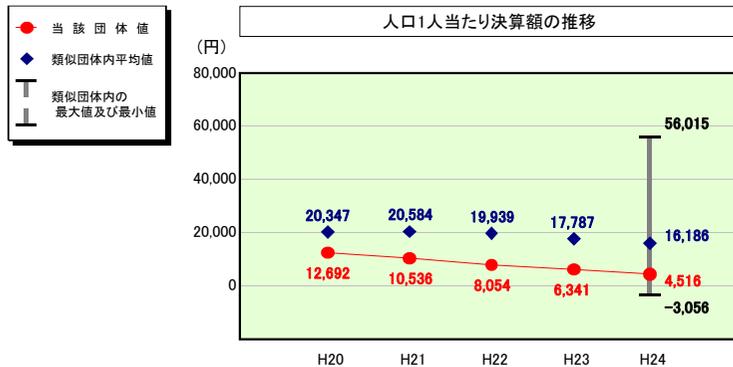
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,493,950	69,801	59,734	▲ 16.9
賃金 (物件費)	104,240	4,870	5,211	▲ 6.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	393,998	18,409	7,651	▲ 140.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,132	2,856	3,033	▲ 5.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,665	2,087	1,197	▲ 74.4
▲退職金	▲ 168,673	▲ 7,881	▲ 6,557	▲ 20.2
合計	1,929,312	90,142	70,417	28.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.24	6.74	0.50
ラスパイレス指数	107.8	104.5	3.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

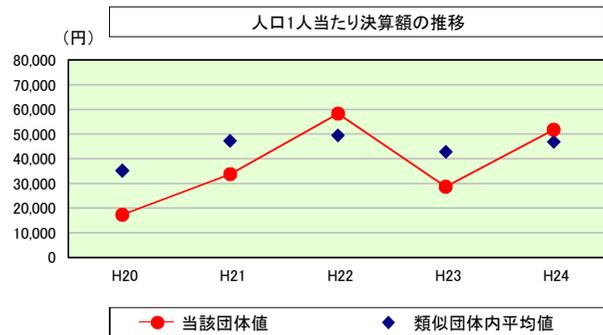


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	488,363	22,818	34,573	▲ 34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	33,528	1,567	10,419	▲ 85.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,312	2,631	2,976	▲ 11.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,680	1,387	1,320	▲ 5.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 62,528	▲ 2,921	▲ 3,206	▲ 8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 448,691	▲ 20,964	▲ 29,905	▲ 29.9
合計	96,664	4,516	16,186	▲ 72.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

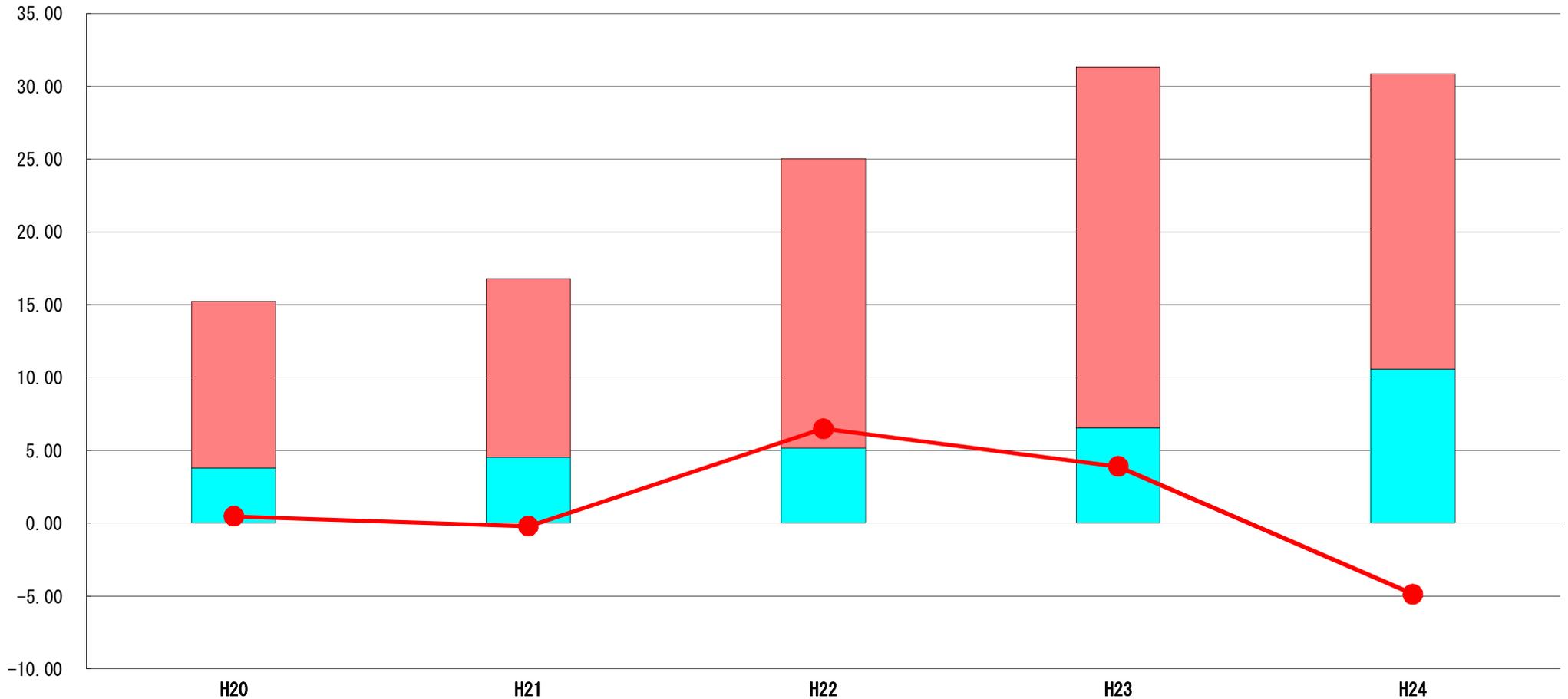
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	371,372	17,316	3.9	35,141	▲ 3.3	7.2
うち単独分	259,264	12,089	61.3	20,483	▲ 2.6	63.9
H21	718,488	33,686	94.5	47,258	▲ 34.5	60.0
うち単独分	276,065	12,943	7.1	27,842	▲ 35.9	▲ 28.8
H22	1,237,024	58,303	73.1	49,426	▲ 4.6	68.5
うち単独分	596,130	28,097	117.1	26,568	▲ 4.6	121.7
H23	606,466	28,651	▲ 50.9	42,839	▲ 13.3	▲ 37.6
うち単独分	229,251	10,831	▲ 61.5	22,027	▲ 17.1	▲ 44.4
H24	1,108,010	51,769	80.7	46,819	9.3	71.4
うち単独分	534,843	24,989	130.7	24,121	9.5	121.2
過去5年間平均	808,272	37,945	40.3	44,297	6.4	33.9
うち単独分	379,111	17,790	50.9	24,208	4.2	46.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		11.45	12.25	19.88	24.79	20.26
 実質収支額		3.80	4.54	5.17	6.56	10.60
 実質単年度収支		0.48	▲ 0.20	6.50	3.91	▲ 4.86

分析欄

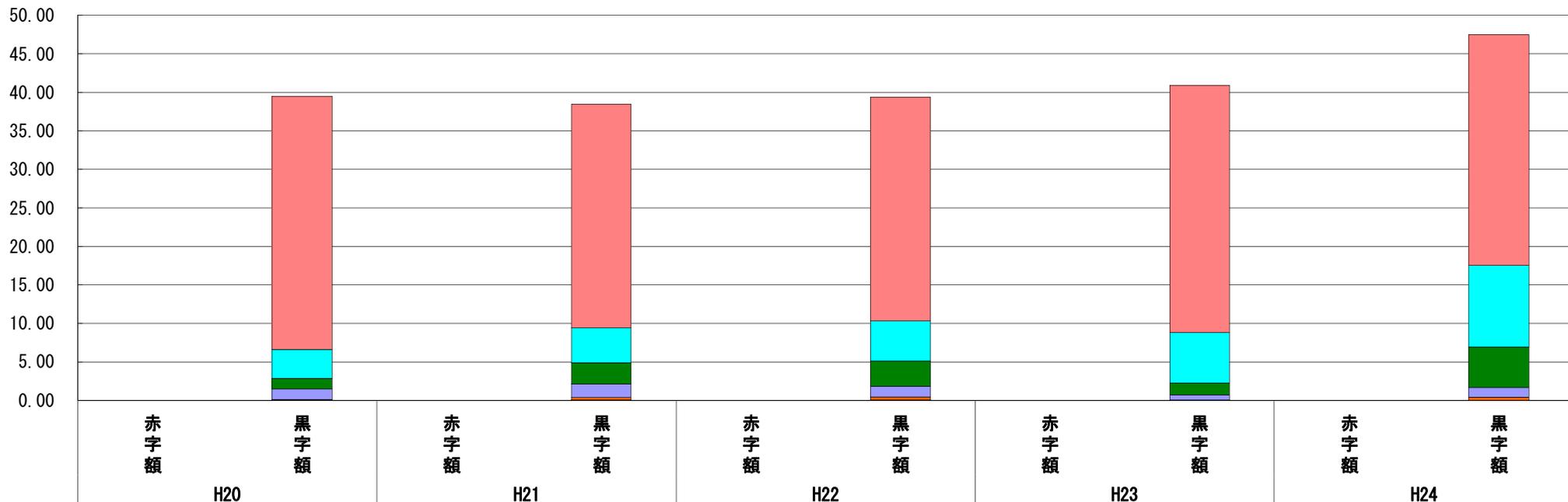
毎年、予算編成方針として財政調整基金の残高が標準財政規模の20%と設定して予算編成を行っており、この方針成果が出ていると考える。また、単年度収支は大幅な増加となっているが、これは財政調整基金からの繰り入れが大きかったことに伴うもので、実質単年度収支はマイナスとなっていることから、引き続き財政の健全化を図るべく努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

千葉県酒々井町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		32.86	29.03	29.09	32.12	29.91
一般会計		3.80	4.54	5.17	6.56	10.60
国民健康保険特別会計		1.34	2.73	3.33	1.55	5.24
介護保険特別会計		1.38	1.81	1.39	0.63	1.33
下水道事業特別会計		0.07	0.27	0.35	0.05	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.03	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.05	0.05	-	-

分析欄

水道事業会計は毎年黒字となっており、後年度の支出に備えて内部留保を続け、また、一般会計からの繰入もなく経営した結果、町全体の連結実質赤字比率の対標準財政規模比で大きなウェイトを占めることとなっている。
 他会計も含めて支出の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

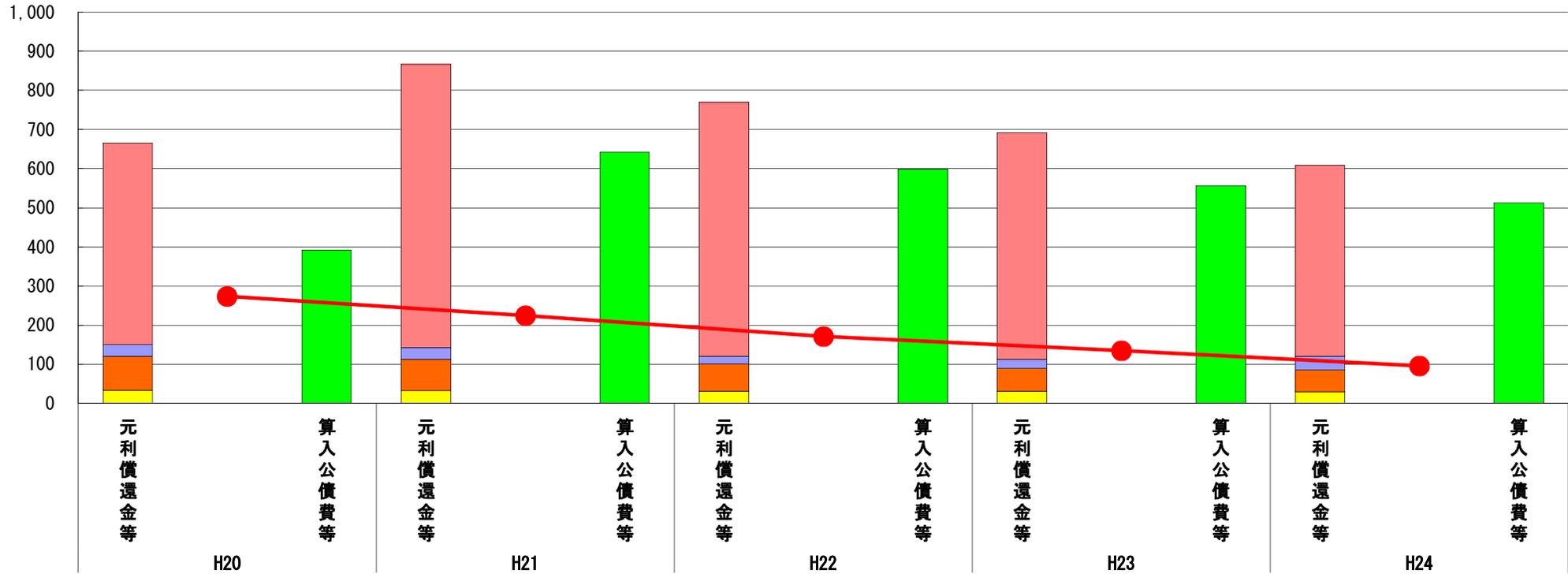
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		516	724	649	579	488
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		30	29	19	23	34
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	81	70	59	56
	債務負担行為に基づく支出額		34	32	31	31	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		392	642	598	557	512
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	224	171	135	96

分析欄

元利償還金や組合等負担額見込額などが軒並み下がっていることから、分子自体が大きく下がっている。今後とも建設的な地方債の抑制に努めて数値が維持できるように努力していく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

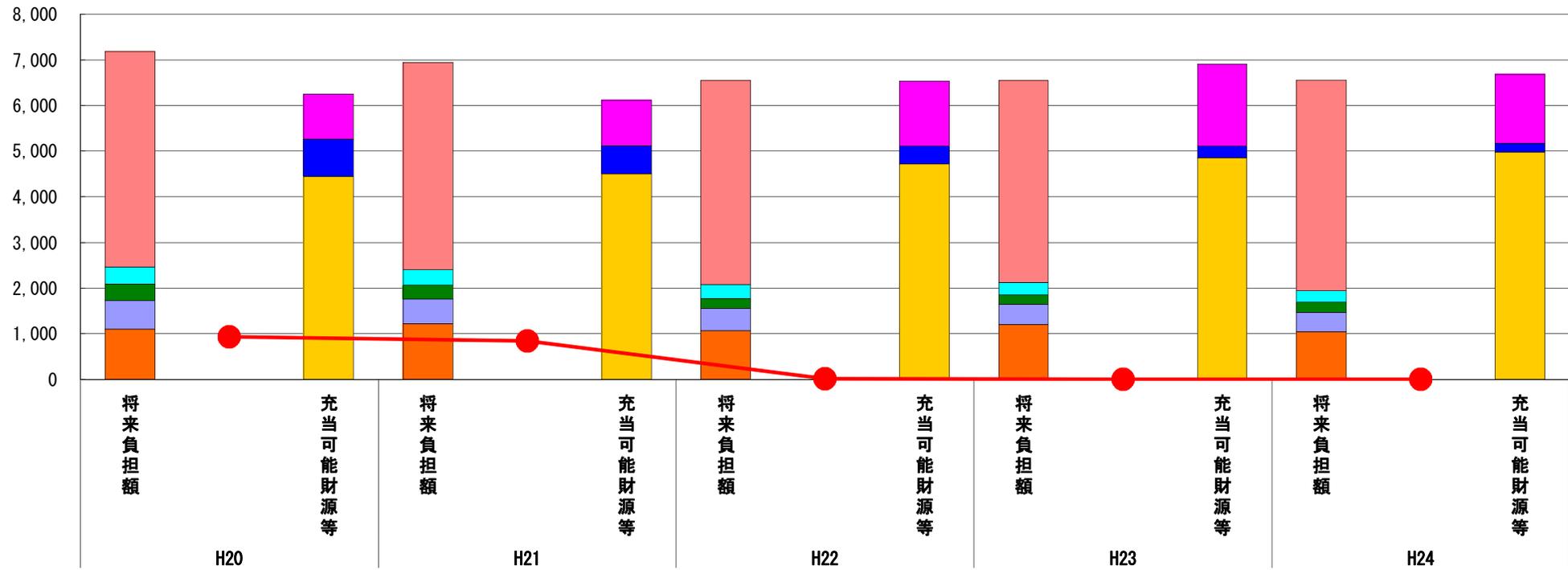
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

千葉県酒々井町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,715	4,537	4,469	4,419	4,608
	債務負担行為に基づく支出予定額		376	342	312	281	252
	公営企業債等繰入見込額		367	302	212	203	227
	組合等負担等見込額		615	552	481	440	421
	退職手当負担見込額		1,106	1,211	1,071	1,201	1,043
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		978	989	1,413	1,796	1,512
	充当可能特定歳入		822	616	402	263	185
	基準財政需要額算入見込額		4,446	4,505	4,719	4,854	4,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		932	834	10	▲ 369	▲ 133

分析欄

一般会計等の起債現在高や公営企業債等繰入見込額が増加したものの、組合等負担等見込額や退職手当負担見込額が下がっていることから、分子自体が下がり、比率自体がマイナス表記となった。今後も建設的な地方債の抑制に努めて数値が維持できるように努力していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。